

日本が積極的に扇動している中国脅威論

政府、防衛省は、中国が尖閣を取りに来る、先島諸島を取りに来ると想定し、中国に占領された後の島嶼奪回演習を繰り返し、中国が脅威であると煽っていますが本当にそうなのでしょうか。

その姿は軍拡のための口実としか思えない一方的で根拠の薄いものです。

実は中国は尖閣諸島や先島諸島の占領などには興味がない、

むしろ戦争する事を極力避けようとしているという現実について解説します。

尖閣問題がクローズアップされて日本人は関心があまりない様ですが、東シナ海において一番戦争の危険があるのは台湾海峡です。

それはもう世界的な常識で、1995年の第3次台湾海峡危機では中国が台湾へのミサイル発射実験を何度か行い緊張が高まり、米海軍が台湾海峡に緊急配備され仲裁行動を取ったのは近年有名な出来事です。

台湾の奪取は中国にとって長年の悲願であり、そのための大掛かりな軍備を福建省に配備しています。

中国が太平洋の米軍を攻撃するための第1列島線突破の大規模基地を作れるだけでなく、その台湾占領による利益に比べれば、尖閣諸島などごく小さな島の狭い海域の漁業資源しかないほんの小さな存在で、日本との戦争は莫大な経済的損失と政権崩壊のリスクを持つので極力避けようとしているのが現実です。

中国は極力尖閣戦争を回避したいと考えている

・2015年10/17の共同通信の報道

中国軍の上将で、国防大学政治委員の劉亜州氏は21日までに、沖縄県・尖閣諸島をめぐる問題に関する論文を公表し、日本と中国が軍事衝突すれば「中国は勝つ以外に選択肢はなく、退路はない」と強調した。敗北すれば体制を揺るがす事態に発展しかねないとの危機感を示唆したものとみられ「極力戦争を回避」すべきだと訴えた。

今月公表された論文は共産党や国防省のウェブサイトにも掲載されており、習近平指導部の意向を反映している可能性が高い。

中国は尖閣をめぐる問題を対日政策の重要課題と位置付けて強硬路線を堅持。

「結果的に日本や米国との緊張がいたずらに高まった」（党関係者）との指摘もあり、外交方針を調整しているもようだ。

劉氏は軍事政策に影響力を持ち、習氏とも関係が近いとされる。

論文で、尖閣問題を現在の日中関係の焦点とするのは「戦略的に誤った判断だ」と主張。

「戦争を辞さないという覚悟」を持ちつつも平和に向け努力すべきだと強調した。（共同）

この記事で共同通信は、外交方針を調整している模様だとしているのは、

軍のトップの一人で習金平主席の側近が発表したこの論文が対日強硬路線を融和路線に変更したのではと取れる内容だからです。

この論文のさらに詳しい内容を調べました。

論文のタイトルは「釣魚島問題から見る中日関係」 劉亜州

最初は中共中央対外連絡部が監修する国際情報誌「当代世界」十月号に掲載され、目下中共御用メディアなどによっても拡散されているところ。（2015年時点）論文ではこのような記述もあります。

「安倍政権は発足後、釣魚島問題で中国に強硬な対応を余儀なくさせているが、これは安倍の仕掛けた罠に引っ掛かっている」

「戦争は安倍政権の第一目標ではないが、安倍にとって最も好ましいのは、戦雲を垂れこめさせて利益を得ること。少なくとも軍事産業を盛んにして経済を刺激し、ASEANインドと連帯して中国に対抗し、各国の日本の侵略の記憶を薄めることを望んでいる。そして実際に戦争になっても損はしない。平和憲法の失効に直結し、安倍など日本民族主義者の望み通りになる」

「もし釣魚島を巡り衝突が起これば、海空軍に頼ることになるが、西側の報道では日本の海軍力は世界第二位。自衛隊と名乗ってはいるが、実際には空母を保有していないだけの標準的な近代海軍。日本海軍は『有事の際は四時間で東海艦隊を全滅させる』と豪語しているが、それを戯言とすることはできない。一九八一年以来、日米は中国海軍に向けた秘密軍事計画を策定し、何度も演習を行っている。日本空軍の戦闘機稼働率は九〇%で米軍の八〇%をも上回る」

「中国は勝つ以外に選択肢はなく、退路はない」
日本については「勝てば利益は極大、負けても損失は大きくない」
「中国は武力衝突を極力避けるべきだ」

これらの論文の内容に対して共同通信は、

「敗北すれば体制を揺るがす事態に発展しかねないとの危機感」を示唆するもので、「共産党や国防省のウェブサイトにも掲載されており、習近平指導部の意向を反映している可能性が高い。」と分析しているわけです。

軍部トップクラスの中国空軍上将であり、共産党参謀本部政治部のトップでもある劉亜州氏が、そして習金平主席の側近中の側近とされる氏がこのような論文を発表しています。劉亜州氏は2005年のレポートで尖閣奪取を宣言し対日強硬派として有名になった人物。その超タカ派であった劉亜州氏が、戦争をして負ければ政権崩壊になりかねない、中国は武力衝突を避けるべきだと真逆の主張に転換した論文を国内外に大々的にふれ回る事を習金平主席が許した。（言わせた）という事になります。

自分ではなく軍部のトップの一人にこのような論文を発表させる事で、他のタカ派の軍部に対し、戦争となり負ければ政権崩壊になりかねない事を伝え牽制しながら、習近平指導部が国内外に対し、戦争は極力避けたい（恐れている）という融和路線に転換した、というメッセージにもなっていると考えられます。

同時に、中国軍のトップが尖閣戦争が起きた場合に主力として戦う、海上、航空自衛隊の戦力に負ける恐れがあると認めた論文になっています。（すでに十分な抑止力を持っているという事）

これは習近平指導部が、極力尖閣戦争を回避したい事を側近に発表させた形となっています。

ここでは省きますが、その中国軍トップが恐れる海上、航空自衛隊の戦力を中国海空軍と詳しく比較してみると、海空自衛隊が海空優勢を維持し、圧倒する可能性が高いというシ

ミュレーション結果があります。

中国が尖閣（東シナ海）戦争を起こさない理由

- ・歴史上、中国政権が交代すると前政権の人々はみな粛清（処刑）されてしまうので政権維持は命懸け。
 - ・中国にとり一番重要なのは政権の存続、そのための経済成長と治安の維持。
 - ・海上、航空自衛隊はとても手強い相手に負けてしまうと人民が蜂起し政権崩壊の恐れがある。（前述の日中の海空戦力比較を参照）
 - ・戦争を起こしただけで日本との数10兆円の貿易利益を失い、すべての日本企業は撤退し莫大な経済的大損害を受ける。
- また、戦争当事国同士は相手の国民の国内資産を凍結するので日本に資産がある中国人に大きな被害が及ぶ。
軍事的抑止力以前に、この様に大きな経済的抑止力が厳然と存在する。

・莫大な戦費がかかるのに最近の調査で尖閣には漁業資源程度の価値しかない。
1968年、国連・アジア極東経済委員会（ECAFE）の協力で東シナ海で海底調査が行われ、その結果、尖閣諸島周辺の海域にはイラクの埋蔵量に近い1095億バレル（1ドル80円換算で800兆円）の原油埋蔵量があり、「世界的な産油地域となるであろうと期待される」と、石油の有望な埋蔵地域と評価された。
しかし当時の調査はスパーカ探査法という簡易的で不確実な探査法で、共同通信によるとその後、経済産業省が1994年に取りまとめた試算によると、日本の沖縄・東シナ海の石油、天然ガスの埋蔵量は最大5・18億キロリットル（石油換算）で、日本の年間需要の1・6年分に相当する。おおよその金額に換算すると、約22兆円ぐらいです。ただこれは沖縄・東シナ海の全域が対象で、そのうちの尖閣諸島周辺の埋蔵量までは試算していません。加えて、採算性や技術的条件を考慮しない最大値なので、掘るのにコストがかかりすぎれば油田やガス田を放っておく以外なく、実際に採掘できる量はそれよりも少なくなります。

との事で、さらに尖閣周辺は東シナ海全体のごく一部なので埋蔵量もごくわずかという事が分かっています。

レアメタルがあるのではとも言われていましたが、未だにきちんとした調査はされておらず、絵に描いたもち状態です。

- ・侵略戦争をすれば世界中から経済制裁、武力制裁を受けイラクのように大変な状態になってしまう。

尖閣占領だけでは国境紛争と位置付けられる可能性もありますが、一応米国は尖閣諸島は日米安保条約の適応地域だと明言しています。もし先島諸島まで占領する戦争をすればそれは国際的に明らかな侵略戦争の扱いとなります。

その典型的な例である1990年にイラクがクウェートを占領した事がきっかけで起きた湾岸戦争では、国連はイラクに対する即時無条件撤退勧告をし、続いて全面禁輸経済制裁決議、武力行使容認決議を行い多国籍軍を編成、最後通告の後攻撃を開始、イラク軍は圧倒的な多国籍軍の攻撃に後退し、敗戦しました。

イラクはこの時点では政権交代せず、その後のイラク戦争の後に新政権が樹立したが、中国ではただでさえ年に数百回の暴動が相次ぐ上、さらに経済の鈍化により国民の不満が高まっている治安状況では、中国がこの状態に陥った場合、アラブの春の様に人民が蜂起し、政権崩壊に追い込まれる可能性が高い。

ただでさえ開戦だけで日本との莫大な経済損失を受ける上にこの様な状態になる事は中国政権が最も恐れる事であり、日本への侵略戦争を行う事はまず有り得ない。

・尖閣戦争は極力回避したいのに海警や漁船でちょっかいを出すのはなぜか？

＞それは中国人民の政府に対する不満を反日感情にそらす効果があるからです。（治安維持のため）

昨今中国は貧富の格差問題や経済成長の鈍化による市場の混乱など悪影響が市民に大きく及んでおり人民の政府への不満が高まっています。

こういった際には尖閣へ海警、漁船などを送り込む事で反日感情へと矛をそらす効果があるわけです。

・8月に中国の軍艦が尖閣の接続水域に入ったのはなぜか？

＞ロシアの軍艦が本国に帰る途中に平和的に尖閣の接続水域を通るという情報を知り、じゃあ中国もと、それに合わせて同じ事をした。

（これは南沙諸島で中国の勝手に造る人工島のそばを米軍が軍艦で航行する”航行の自由作戦”の逆をやってアメリカにあて付ける目的。戦争するためではない。）

・尖閣諸島に関して中国は軍隊ではなく常に海上警察と漁船で対応しているのは戦争へのエスカレートを抑えている状況と言える。

それに対して軍隊で対応しようと言うのが今回の陸自配備で、明らかな日本からの挑戦行為となり、向こうも軍隊で対応せざるを得なくなっていく。

以上により、中国との平和的な外交交渉の素地はすでに出来上がっており、先島に軍備を増やす事は無駄な挑発により緊張を高め、軍拡競争を即すだけの行為であると言えます。その背景には、米ソ冷戦がなくなり余剰化した北海道の部隊の移転、そして安倍総理と長年連携している国内軍需産業を活性化させる目論見と、米国が中国軍を九州、沖縄から南沙諸島までを結ぶ第一列島線内に封じ込めるための一環としてのミサイル配備という意味合いがあり、

尖閣や先島への中国の脅威と言うのはそのための無理やりの口実を作り煽っている、としか考えられない状況と言えるでしょう。